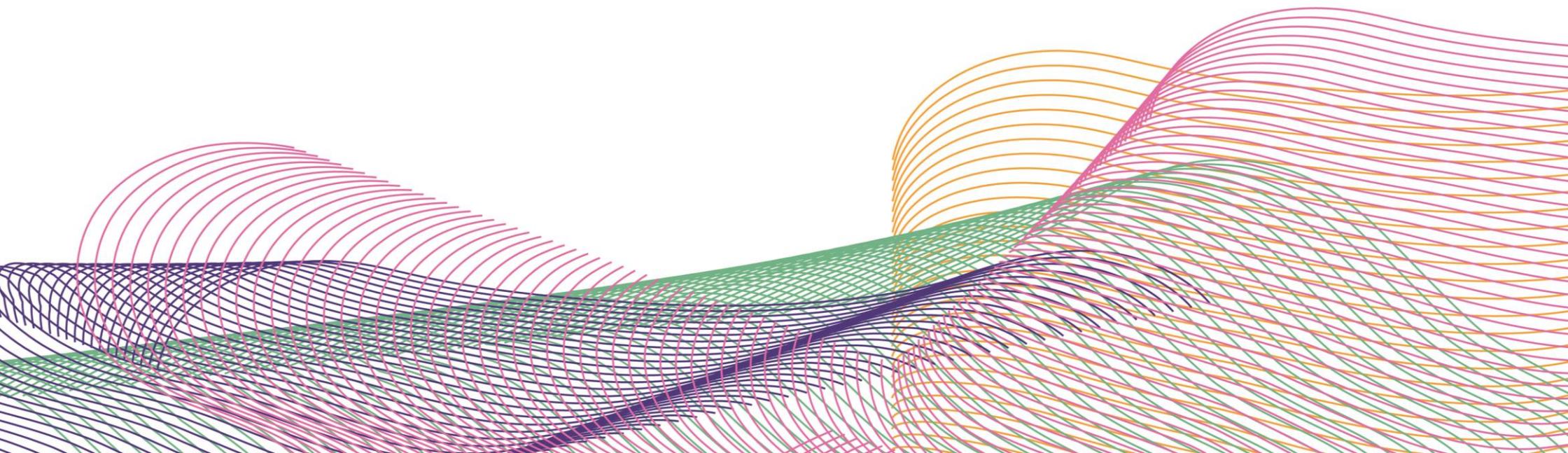




東リ株式会社

2024年3月期 決算説明会

2024年6月5日



目次

2024年3月期 決算概要

当社グループを取り巻く事業環境(2024年3月期)	P.3
2024年3月期 連結決算概要	P.4
東リグループの製品分野別 連結売上高構成	P.5
連結営業利益率 及び 製品分野別連結売上高の推移	P.6
連結営業利益 増減要因	P.7
連結貸借対照表	P.8
連結キャッシュ・フロー計算書	P.9
連結主要指標の推移	P.10
環境負荷低減目標とその進捗	P.11

中期経営計画「SHINKA Plus ONE」の進捗について

中期経営計画「SHINKA Plus ONE」の概要	P.13
成長の核となる重要設備投資の概要と進捗状況	P.14
「SHINKA Plus ONE」トピックス①②	P.15-16
財務・資本戦略及び株主・投資家との対話	P.17
ウェブサイトの充実(サステナビリティサイト・英語版IRサイト)	P.18

2025年3月期 業績見通し

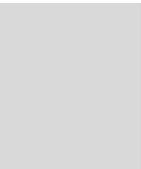
2025年3月期 連結業績見通し	P.20
連結営業利益率 及び 製品分野別連結売上高の見通し(2025年3月期)	P.21
投資計画	P.22

株式関連情報

株価・出来高(月合計)の推移	P.24
配当の状況(連結ベース)	P.25

Appendix

会社概要	P.28
沿革	P.29
国内 及び 海外事業拠点	P.30
東リグループの事業体系	P.31
東リグループの特徴と強み	P.32
東リグループのESG経営について	P.33



2024年3月期 決算概要

当社グループを取り巻く事業環境(2024年3月期)

国内建設市場動向

建築着工統計	新築(面積) (前年比 ※1)	リフォーム リニューアル(金額) (前年比 ※2)
住宅	▲5.7%	+11.8%
非住宅	▲8.9%	+20.8%
事務所	▲20.9%	+60.6%
店舗・宿泊施設	▲3.3%	+31.1%
学校	+28.5%	+31.9%
医療・福祉施設	▲11.8%	+29.2%

Point

- ▶ 住宅・非住宅ともに新築着工量は減少したが、1物件当りの工事金額は上昇。リフォーム・リニューアルは金額ベースで堅調に推移。
- ▶ 年間を通して、オフィスの入退去や改装に伴うリニューアル工事は好調。
- ▶ インバウンド需要の影響によりリニューアル工事は好調に推移。
- ▶ 新築は年間を通して好調に推移。リニューアルは年度前半が好調。
- ▶ 年間を通してリニューアルは好調、新築は低調に推移。

出典:国土交通省「建築着工統計調査」及び「建築物リフォーム・リニューアル調査」

※1 当社事業との関連指標として、住宅は7ヶ月、非住宅は9-12ヶ月後方ヘシフトさせた数値

※2 2023年4月~2023年12月累計の前年比

その他事業環境

地政学リスクのさらなる高まり

2024年問題への対応<建設・物流>

物価・為替・金利の変動

Point

- ▶ 国際紛争の長期化、紛争勃発に伴う海上輸送事情などを起因とする原材料価格の上昇や材料調達リスクの高まり。
- ▶ 建設インテリア業界を支える、技能士や運送ドライバーの人手不足が加速する中、提供サービスの維持・向上に向けた柔軟な対応力が問われる。
- ▶ 為替・金利の変動による物価の上昇や消費マインドの変化。

2024年3月期 連結決算概要

(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)

	2023年3月期	2024年3月期		
	実績	実績	前期比(%)	前期差
売上高	95,230	102,470	+ 7.6	+ 7,239
売上総利益 (売上高比率)	27,177 (28.5%)	29,915 (29.2%)	+ 10.1	+ 2,737
販売費及び一般管理費 (売上高比率)	23,646 (24.8%)	24,937 (24.3%)	+ 5.5	+ 1,291
営業利益 (売上高比率)	3,531 (3.7%)	4,978 (4.9%)	+ 41.0	+ 1,446
経常利益 (売上高比率)	3,640 (3.8%)	5,240 (5.1%)	+ 44.0	+ 1,599
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高比率)	2,562 (2.7%)	3,689 (3.6%)	+ 44.0	+ 1,126
総資産経常利益率 (ROA)	4.4%	6.0%	-	+1.6ポイント
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.5%	8.6%	-	+2.1ポイント

Point

- 改定後の販売価格が当期間中に定着した。
- 販売数量は、新製品・高付加価値製品が伸長したものの、ビニル系床材・カーペットの汎用品は伸び悩み。
- 営業活動の活発化による販促費や人件費を中心に販管費が増加。
- 利益が大幅に増加したことにより、ROA・ROEはさらに改善が進む。

東リグループの製品分野別 連結売上高構成

工事事業

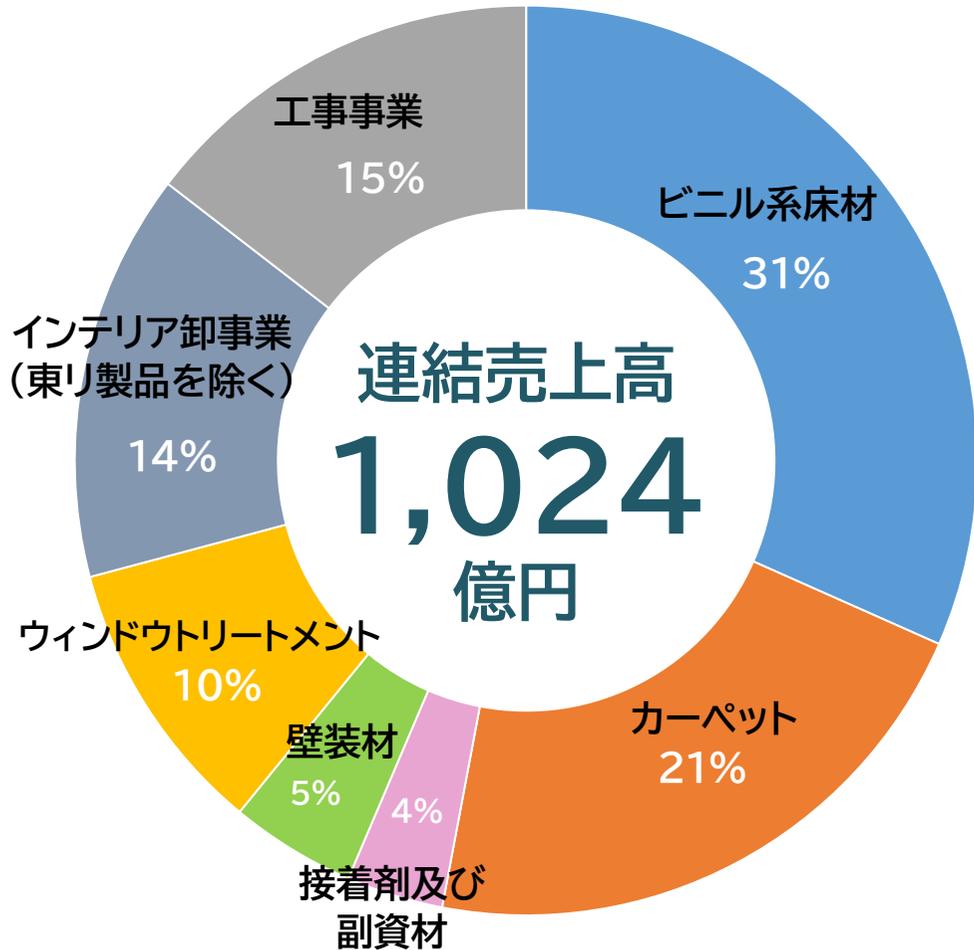


インテリア関連製品の施工等

インテリア卸事業
(東リ製品を除く)



他社インテリア関連製品の仕入れ販売



ビニル系床材



ビニル床タイル



ビニル床シート

カーペット



タイルカーペット



ロールカーペット

ウィンドウトリートメント



カーテン



カーテンレール・ブラインド等(仕入商品)

壁装材



ビニル壁紙



不燃化粧仕上げ材
リアルデコ

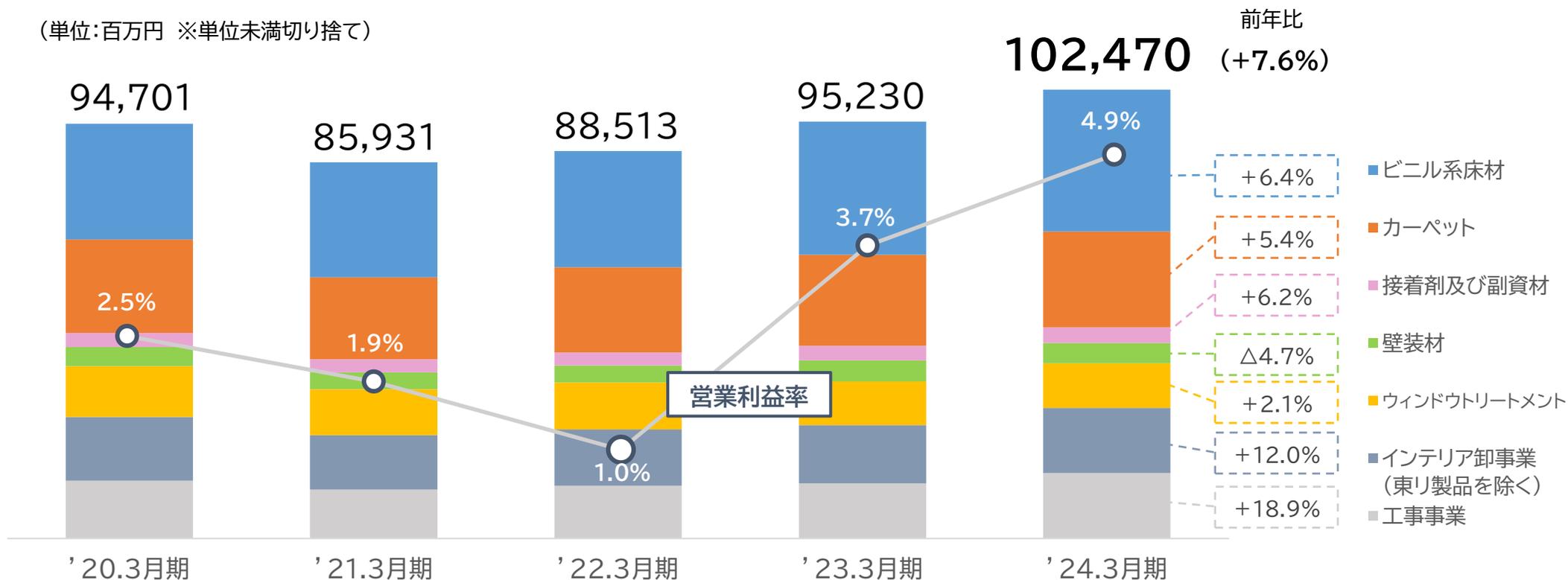
接着剤及び副資材



ビニル系床材用/カーペット用 接着剤

連結営業利益率 及び 製品分野別連結売上高の推移

(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)

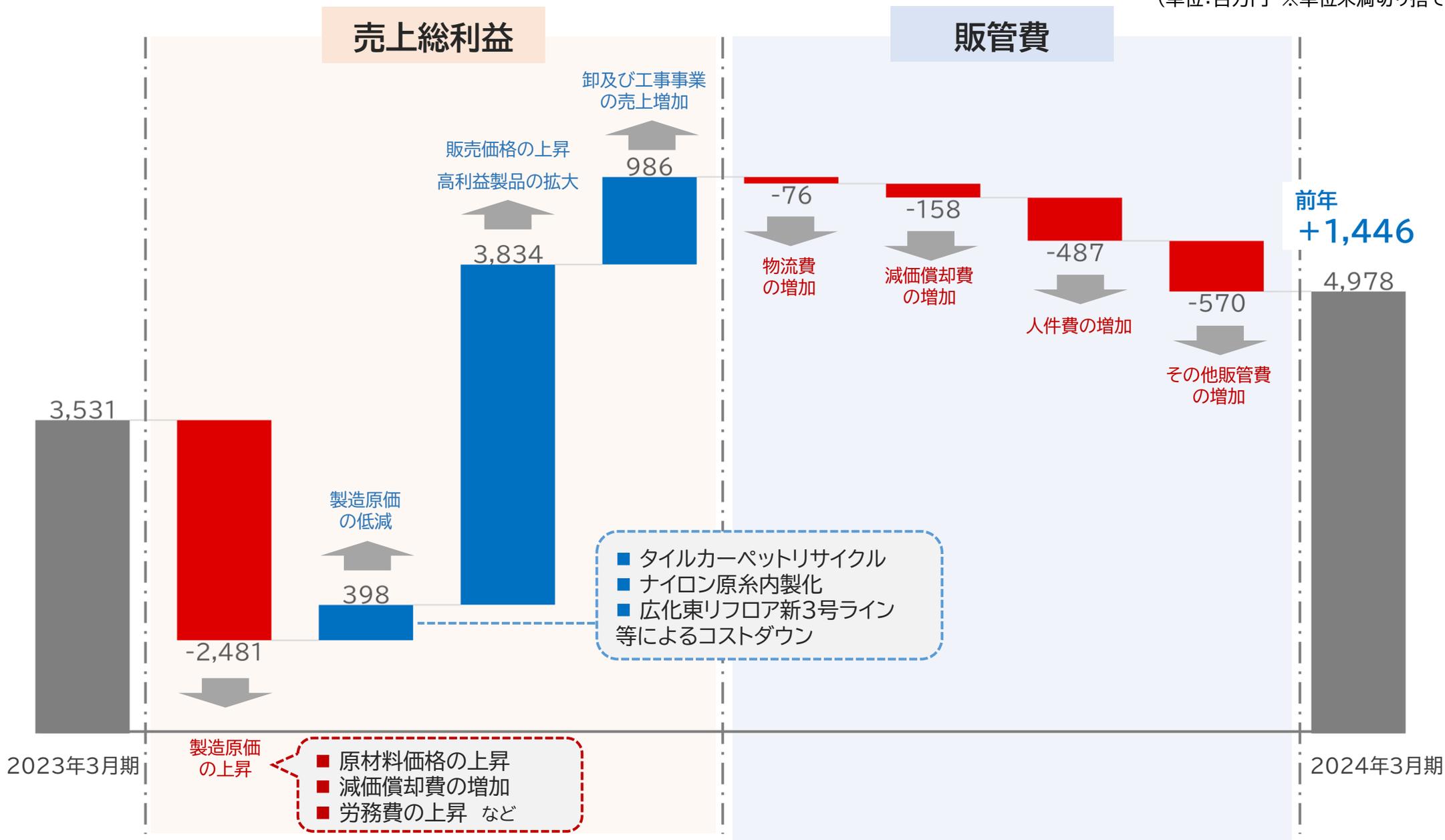


Point

- 全体 : ビニル系床材・カーペット分野における新製品や高付加価値製品で販売数量が伸長し、全体的に売上高が増加。
- ビニル系床材 : ワックスメンテナンスが長期間不要なビニル床タイル「イークリンNW-EX」や広化東リフロア新3号ラインによるビニル床シート「NS800」、12月発売の簡単リフォーム床材「LAYフローリング ピタフィー」を中心に売上高が増加。
- カーペット : 当社独自のリサイクルバックキングや自社内製原着ナイロン糸を使用した環境配慮型タイルカーペット「GA-3600 サスティバック」が販売数量を大きく伸ばし、カーペット全体の売上を牽引。
- 壁装材 : 高意匠壁紙「リアルデコ」は好調に推移したものの、低調な新設住宅市場の影響を受け、全体の数量は伸び悩む。
- ウィンドウトリートメント : 東リカーテン総合見本帳「フル」の刷新に伴う販促効果に加え、コントラクト向けカーテンが全体を牽引し、売上高は前年より増加。
- インテリア卸 : 卸事業において、エリア別戦略の推進により売上が伸長。

連結営業利益 増減要因

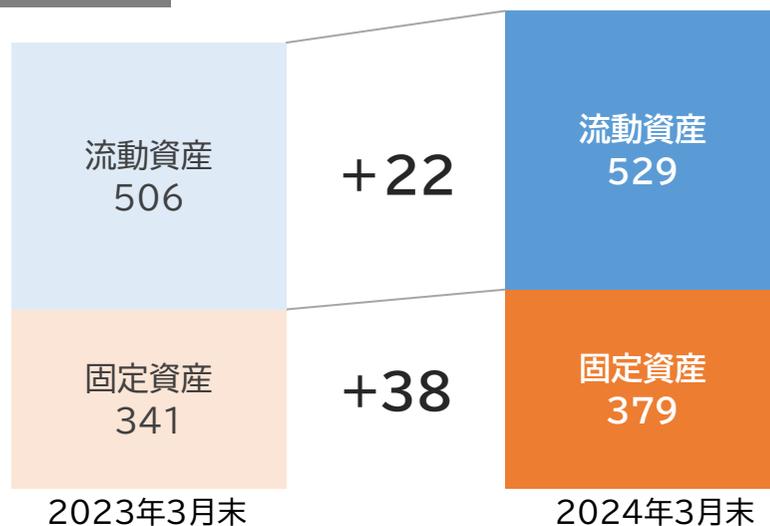
(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)



連結貸借対照表

資産

(単位: 億円 ※単位未満切り捨て)



Point

<流動資産>

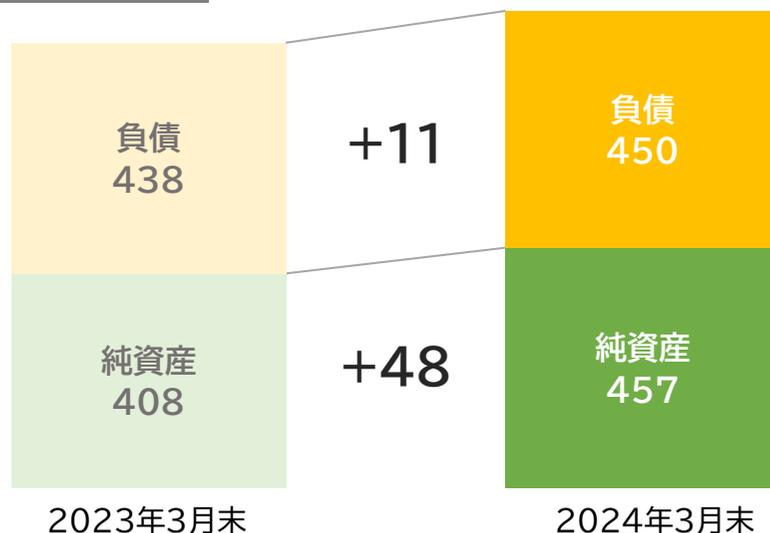
- 売上債権の増加 +21
- 売上高の増加による

<固定資産>

- 有形固定資産の増加 +15
- 滋賀事業所におけるタイルカーペットリサイクル2号プラント及び ナイロン紡糸設備2号機への投資 等による
- 投資その他の資産の増加 +23
- 投資有価証券の時価上昇 等による

負債／純資産

(単位: 億円 ※単位未満切り捨て)



Point

<負債>

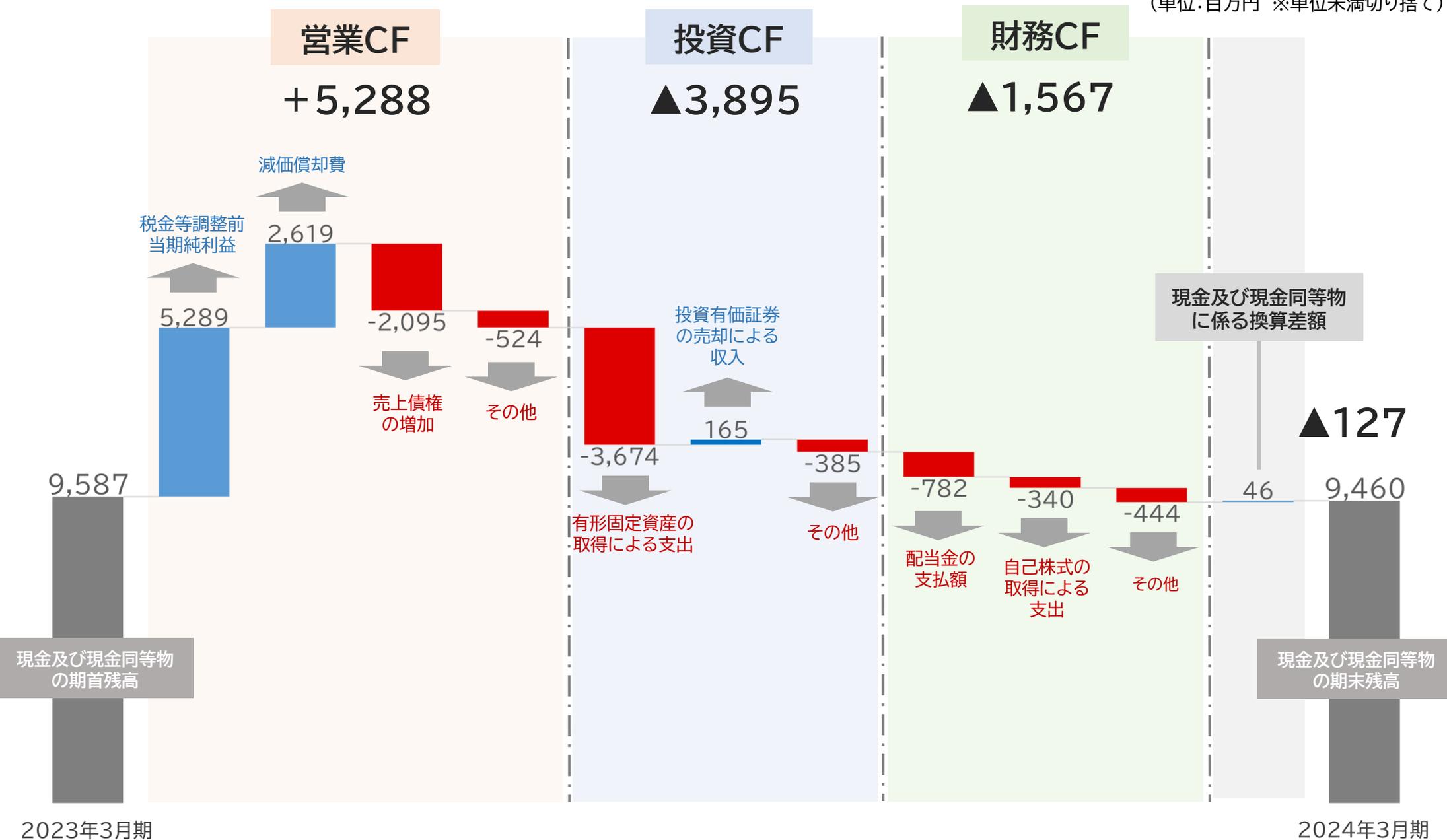
- 仕入債務の増加 +4
- 建設未払金の増加 +2

<純資産>

- 利益剰余金の増加 +29

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)

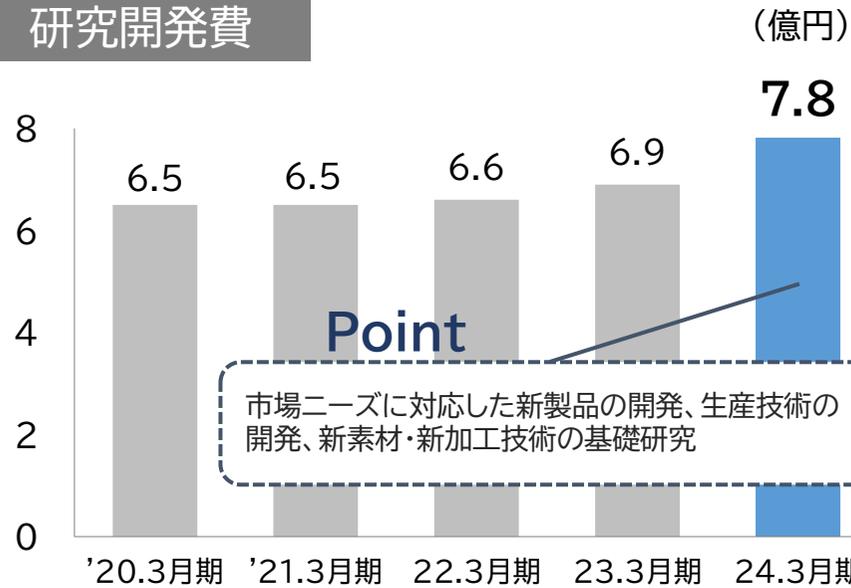


2023年3月期

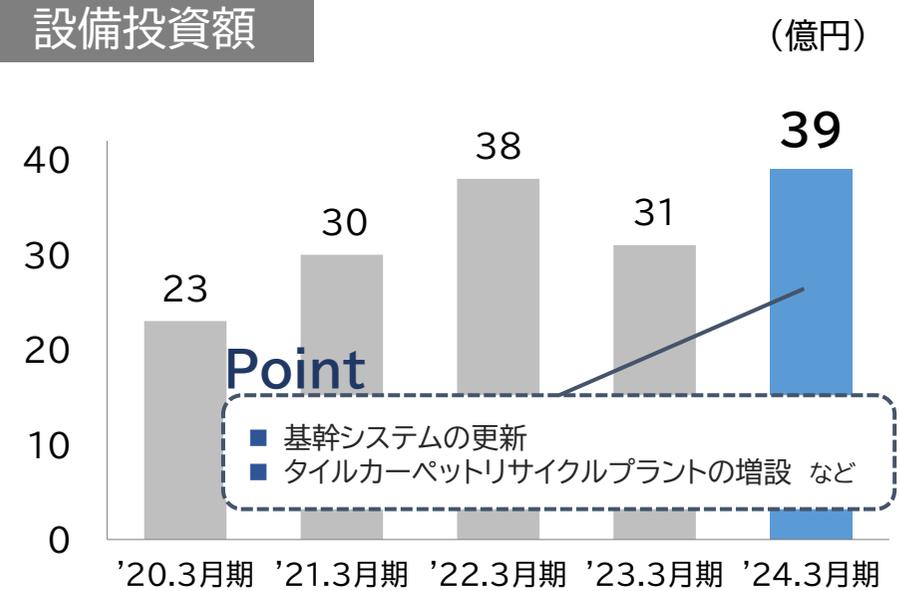
2024年3月期

連結主要指標の推移

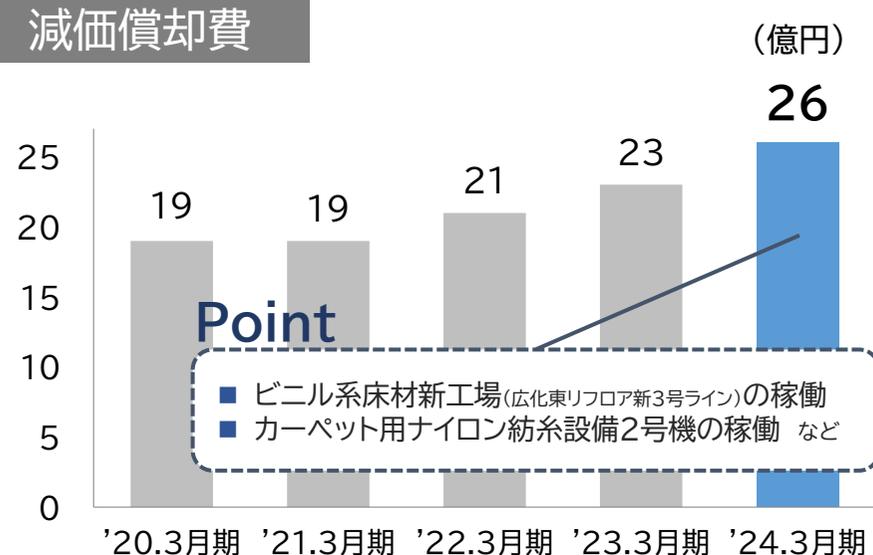
研究開発費



設備投資額

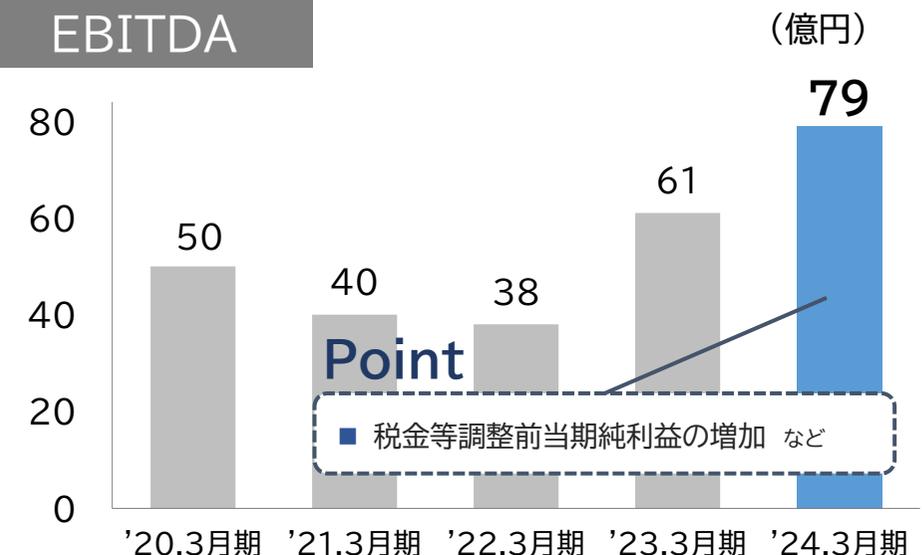


減価償却費



※キャッシュ・フローベース

EBITDA



※EBITDA：税金等調整前当期純利益－受取利息＋支払利息＋減価償却費＋減損損失

環境負荷低減目標とその進捗

CO₂排出量 ・ リサイクル率 ・ 産業廃棄物排出量

項目	中期目標 (2025年3月期目標)	2024年3月期 実績	長期目標 (2031年3月期目標)
CO ₂ 排出量(スコープ1.2 ※1) (2021年3月期比)	—	6.9% 増加	30%削減
リサイクル率 ※2	85%以上	84.2%	90%以上
産業廃棄物排出量 ※3 (2020年3月期比)	40%以上削減	45.9% 削減	60%以上削減

※1 スコープ1：東リグループの燃料使用にともなう直接排出

スコープ2：東リグループが他社から購入した電気の使用にともなう間接排出

※2 東リグループ国内主要生産拠点・東リ物流網および本社の排出物に占める、グループ内リサイクル+有価リサイクルの割合

※3 東リグループ国内主要生産拠点・東リ物流網および本社の排出物のうち、グループ内リサイクル+有価リサイクル以外の排出物

Point

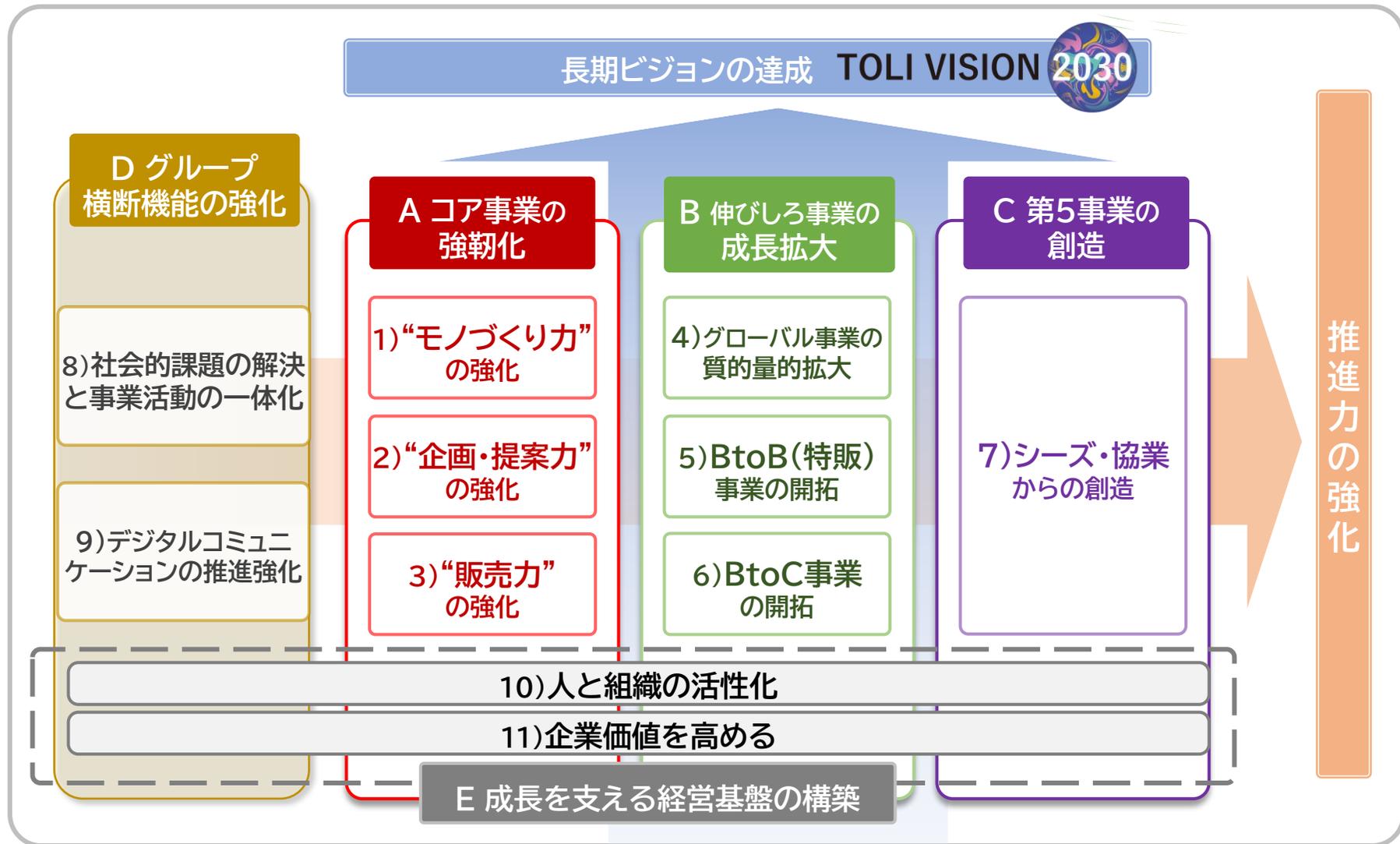
- 伊丹事業所に太陽光発電を導入し、2024年1月から稼働したものの、新生産設備の稼働等により、CO₂排出量は増加。
 今後は、生産工程での省エネ活動に加え、大型太陽光発電の増設などの創エネ活動にも取り組む。
- 滋賀東リ(株)でのタイルカーペットリサイクルの稼働等により、リサイクル率の向上並びに産業廃棄物排出量の大幅削減を実現。尚、産業廃棄物排出量は1年前倒しで中期目標を達成。



中期経営計画「SHINKA Plus ONE」の進捗について

中期経営計画「SHINKA Plus ONE」概要

A「コア事業の強靱化」、B「伸びしろ事業の成長拡大」、C「第5事業の創造」を進め、D「グループ横断機能の強化」で横串機能を高めるとともに、E「成長を支える経営基盤の構築」でグループ事業全体の基盤整備を進めます。



A~E : 5つの重点戦略 1)~11) : 11の取組みテーマ

成長の核となる重要設備投資の概要と進捗状況

安定稼働に加え、製造原価低減や新製品開発が進展

タイルカーペット リサイクルプラント

- 独自品開発
- 製造原価低減
- 産業廃棄物排出量削減
- CO₂排出量削減

- 1号プラントは2022年8月より本格稼働し、タイルカーペットのリサイクル推進による産業廃棄物の削減及びリサイクル率の向上に寄与。
- 2号プラントが2024年4月より稼働し、リサイクル量の拡大による産業廃棄物の大幅削減に寄与。(処理能力は約3.5倍に増強)
- 当プラントで製造したリサイクルチップを使用する環境配慮型タイルカーペット「GA-3600サスティブバック」の販売数量は大幅に増加。



カーペット用 ナイロン紡糸設備

- 安定供給
- 製造原価低減
- 独自品開発

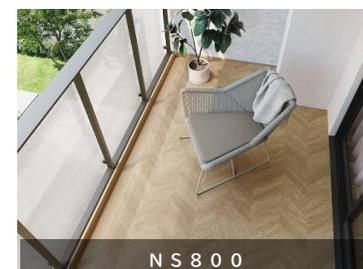
- 1号機は2021年8月より稼働し、ナイロン原糸の内製化による安定供給と製造原価低減、新製品開発が実現。
- 2号機が2023年4月より稼働し、内製化比率を高め、タイルカーペットのさらなる安定供給や製造原価低減、新製品開発が順調に進んでいる。
- 自社製糸を使用したタイルカーペットのアイテム比率の向上とともに、次世代新製品の開発に向けて、独自原糸の研究開発に取り組む。



広化東リフロア 新3号ライン

- 製造原価低減
- 独自品開発

- 2023年1月より稼働し、新たなビニル床シート製造ラインとして製造原価低減や製品品質の改善、新製品開発が進展。
- 当ラインで製造している防滑性ビニル床シート「NS800」や単層ビニル床シート「HITOEシリーズ」は、販売数量が増加。



「SHINKA Plus ONE」トピックス①

実行戦略

環境負荷低減技術の確立と事業展開

A コア事業の強靱化

“卵の殻”を使用したバイオマス製品「バイオミックストーン」を発売



自然由来の炭酸カルシウムを主成分とした単層構造のビニル床タイル「LCT(Luxury Calcium carbonate Tile)シリーズ」の新製品として、原材料の一部に“卵の殻(※)”を使用した「バイオミックストーン」を発売。

LCTシリーズは、粘土を練り混ぜるようにして生まれる独特のデザインと、定期的なワックスメンテナンスが不要なNW(ノーワックス)性能が特長で、2023年度グッドデザイン賞を受賞。

バイオミックストーンは、原材料の一部(重量比で25%)を“卵の殻”に置き換えた製品で、タイル1枚に卵80個分の殻を使用。

バイオマスの有効活用は、長年リサイクル材の利用に取り組んできた当社が、サステナブルな社会の実現に向けた新たな視点の一つであり、今後も注力していく。

(※) 卵の殻はキューピーグループで商品製造の際に発生したものを使用



GOOD
DESIGN



バイオマス
使用部位:床材
No.230178

「バイオマスマーク」は、生物由来の資源(バイオマス)を利活用し、品質及び関連法規、基準、規格等に合致している環境商品の目印。

「SHINKA Plus ONE」トピックス②

実行戦略

SDGsへの取り組み強化

D グループ横断機能の強化

CDP「気候変動レポート2023」において『B』スコアを獲得

当社グループの長年の取り組みが評価

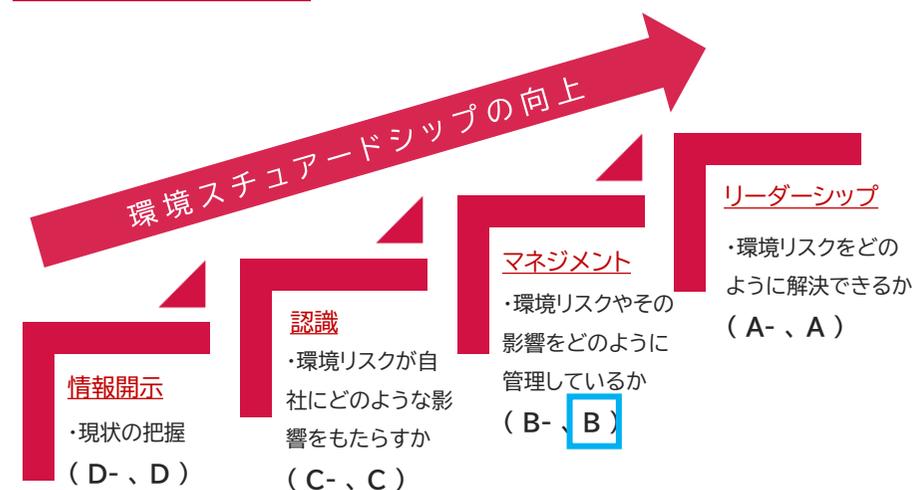
当社グループは、様々なステークホルダーの皆さまからの「信頼」を“最も大切にすべき財産”と位置づけ、ESGへの取り組みを推進。地球環境保全においては、2022年度にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を行うなど、グループ全体でのCO₂排出量(スコープ1・2)や産業廃棄物排出量の削減目標を掲げ、環境負荷低減活動を実施。

中でも、当社グループはモノづくり企業として、**廃棄された農業用ビニルや工場内廃材を原材料の一部として使用する**など、長年にわたり産業廃棄物削減に向けた環境負荷低減に取り組んでいる。近年では、「**TOLI 完全循環型リサイクルシステム**」による使用済みタイルカーペットのリサイクルにも注力し、産業廃棄物排出量の削減とサプライチェーン全体におけるCO₂排出量の抑制に取り組んでいる。

尚、今回認定された『B』スコアはマネジメントレベルとされ、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」と評価されたことを示すもの。

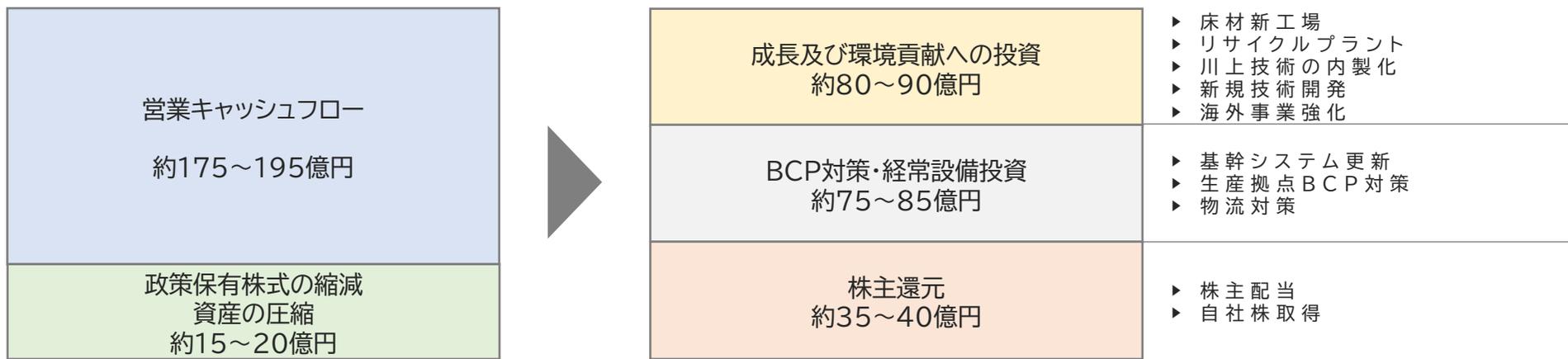


CDPIは、企業や自治体の気候変動や温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを評価し、その結果を情報開示する非政府組織(NGO)。



出典：CDP「スコアレポート解説資料 P3 (2024年2月9日)」

1 キャピタルアロケーション計画（2021-2024年度）



2 株主還元の強化

【2021年度～2023年度】

連結配当性向30%以上、またはDOE**1.5%以上**を目安に安定的な配当を継続的に実施

【2024年度】

連結配当性向30%以上、またはDOE**2.0%以上**を目安に安定的な配当を継続的に実施

3 株主・投資家との対話

【株主・投資家との対話】

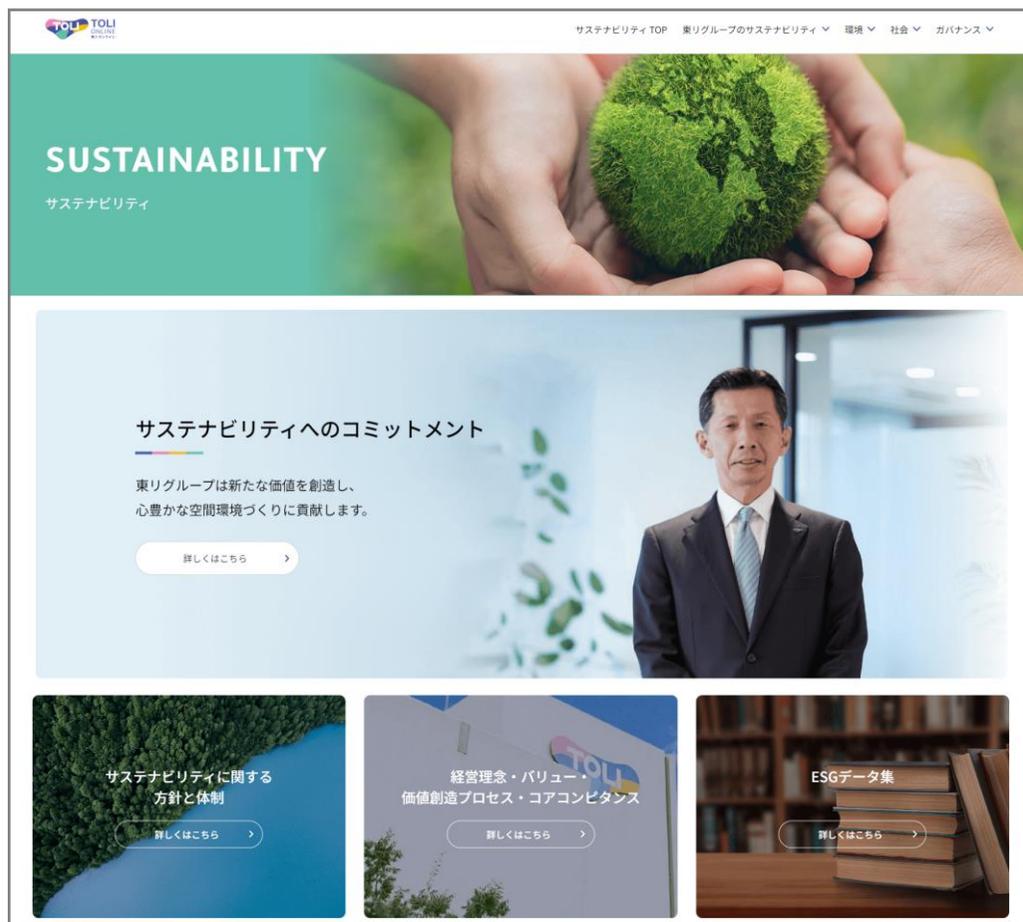
- ・決算説明会
- ・個人投資家向け会社説明会
- ・証券会社向け説明会
- ・個別IRミーティング など

【情報開示】

- ・代表取締役による第2四半期決算説明動画の配信
- ・「東リグループ統合報告書2023」の発刊
- ・IRホームページの全面リニューアル（和・英共）
- ・サステナビリティサイトの開設
- ・決算短信や統合報告書の英文開示 など

ウェブサイトの充実（サステナビリティサイト・英語版IRサイト）

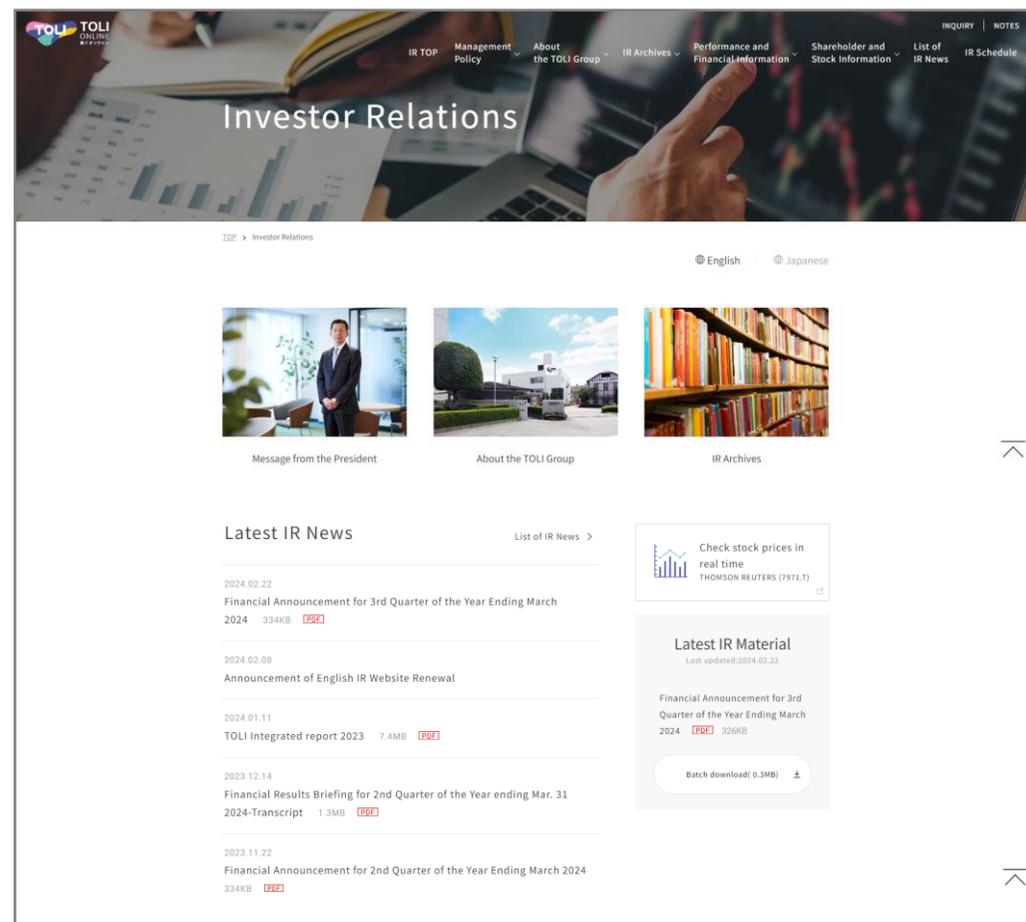
サステナビリティサイト（2024.2月開設）



← お読み取り下さい
↓ クリックいただけるとリンクします

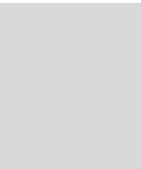
<https://www.toli.co.jp/sustainability/>

英語版IRサイト（2024.2月全面リニューアル）

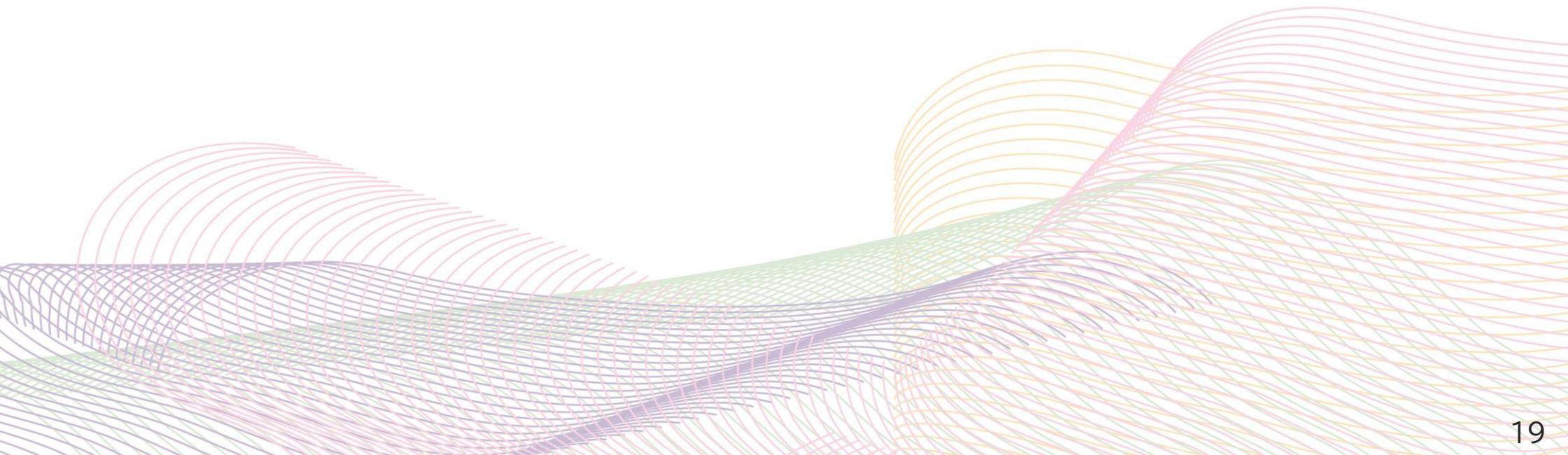


← お読み取り下さい
↓ クリックいただけるとリンクします

<https://www.toli.co.jp/ir/en/>



2025年3月期 業績見通し



2025年3月期 連結業績見通し

(単位: 百万円 ※単位未満切り捨て)

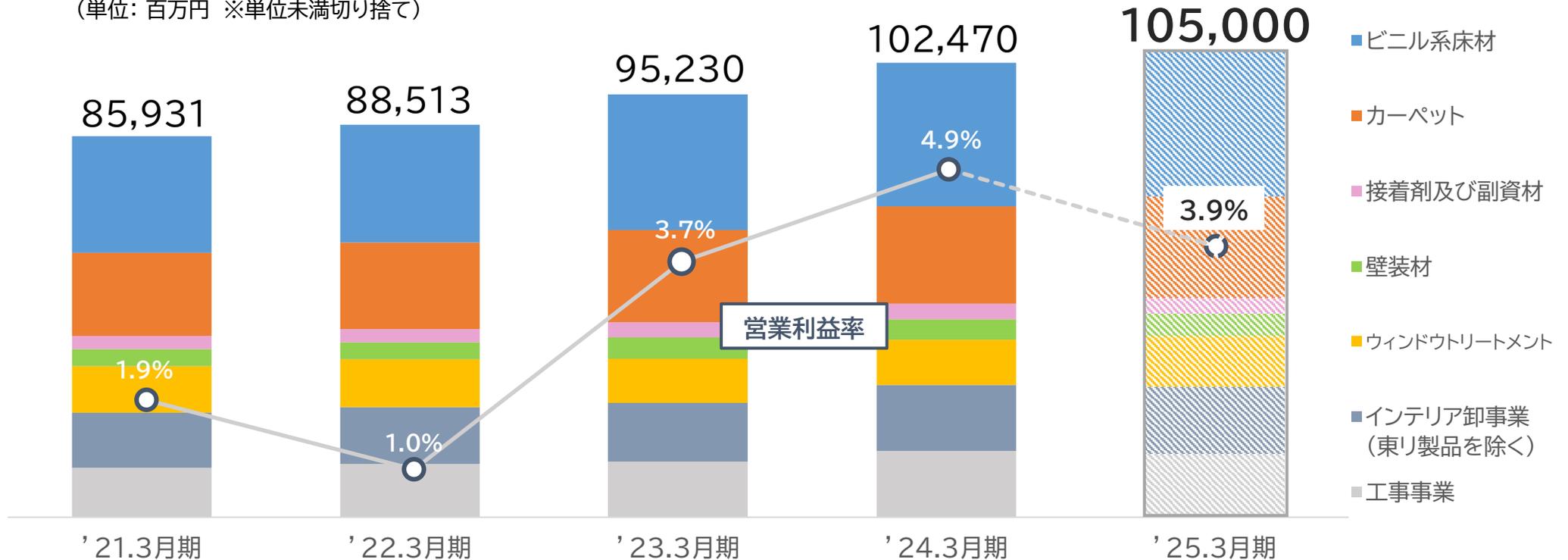
	2024年 3月期	2025年3月期			
	通期	上期		通期	
		前期比(%)		前期比(%)	
売上高	102,470	47,500	+ 2.3	105,000	+ 2.5
営業利益	4,978	700	▲ 46.3	4,100	▲ 17.6
経常利益	5,240	800	▲ 44.7	4,250	▲ 18.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,689	500	▲ 42.5	3,000	▲ 18.7

Point

- 中期経営計画『SHINKA Plus ONE』最終年度となり、中期経営指標である連結売上高1,000億円以上、連結営業利益40億円以上を目指す。
- 本中計の3大投資案件(「タイルカーペトリサイクルプラント」、「カーペット用ナイロン紡糸設備」、「広化東リフロア新3号ライン」)をさらに推進し、独自性の高い新製品開発及び製造原価低減による競争力強化を図る。
- コスト面では、大型設備投資の進展による減価償却費、次年度以降の売上増にも寄与する新製品発売や大型製品改廃による単年度見本帳費、2024年問題対策に伴う物流費、ベースアップを含む人件費等の増加を見込む。

連結営業利益率 及び 製品分野別連結売上高の見通し(2025年3月期)

(単位: 百万円 ※単位未満切り捨て)



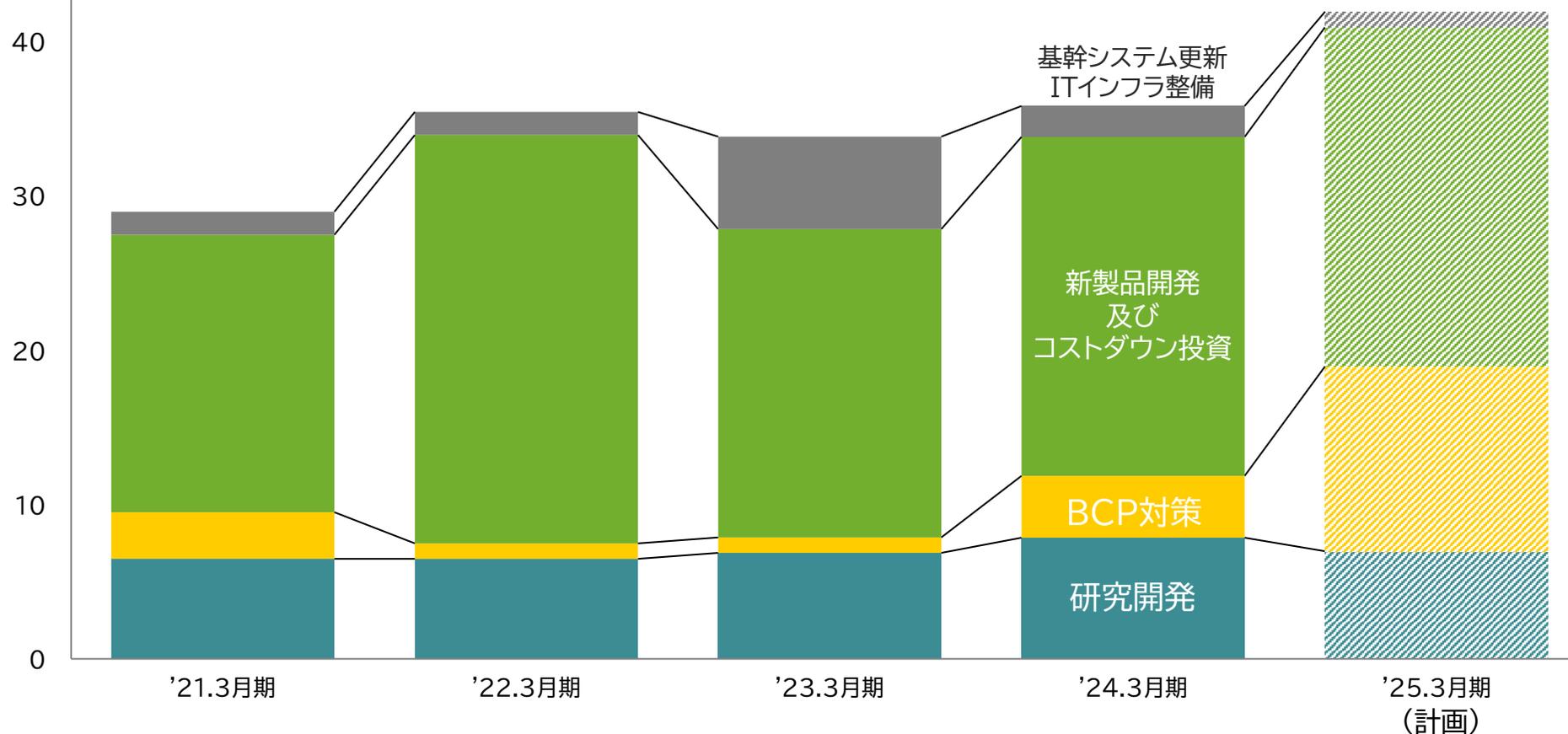
Point

- 今年度改廃予定のビニル床シートなどの新製品や一般消費者にも認知が広がり好調を維持する「LAYフローリング・シリーズ」を中心とした販促活動に注力し、販売数量の拡大を目指す。
- 「GA-3600 サスティブバック」をはじめとした環境配慮型製品のさらなる浸透を図る。
- 5月発売のハイグレードな新壁装材シリーズ「東リ グランウォールコレクション」の販促活動を強化し、壁装材のさらなる拡販を目指す。

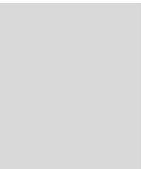
Point

(億円)

- 滋賀東リ㈱での原着ナイロン紡糸設備増強 ≪独自製品開発、原材料調達リスク低減、製造原価低減 等≫
- 2024年問題への対応に向けた物流施設更新 ≪安定供給・物流コスト低減 等≫
- 伊丹事業所・厚木事業所の設備更新 ≪BCP対策≫

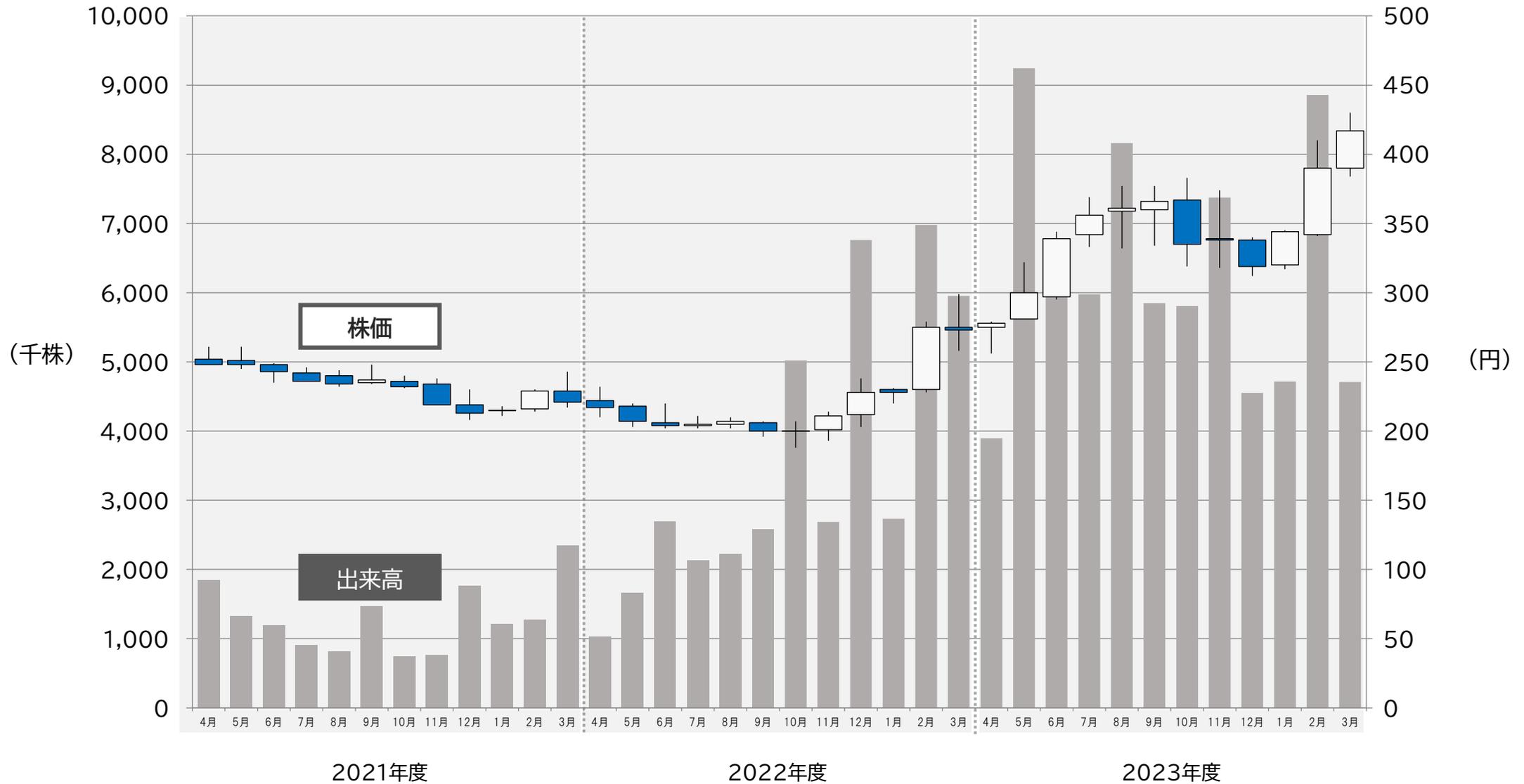


※経常的な設備投資は含んでおりません。

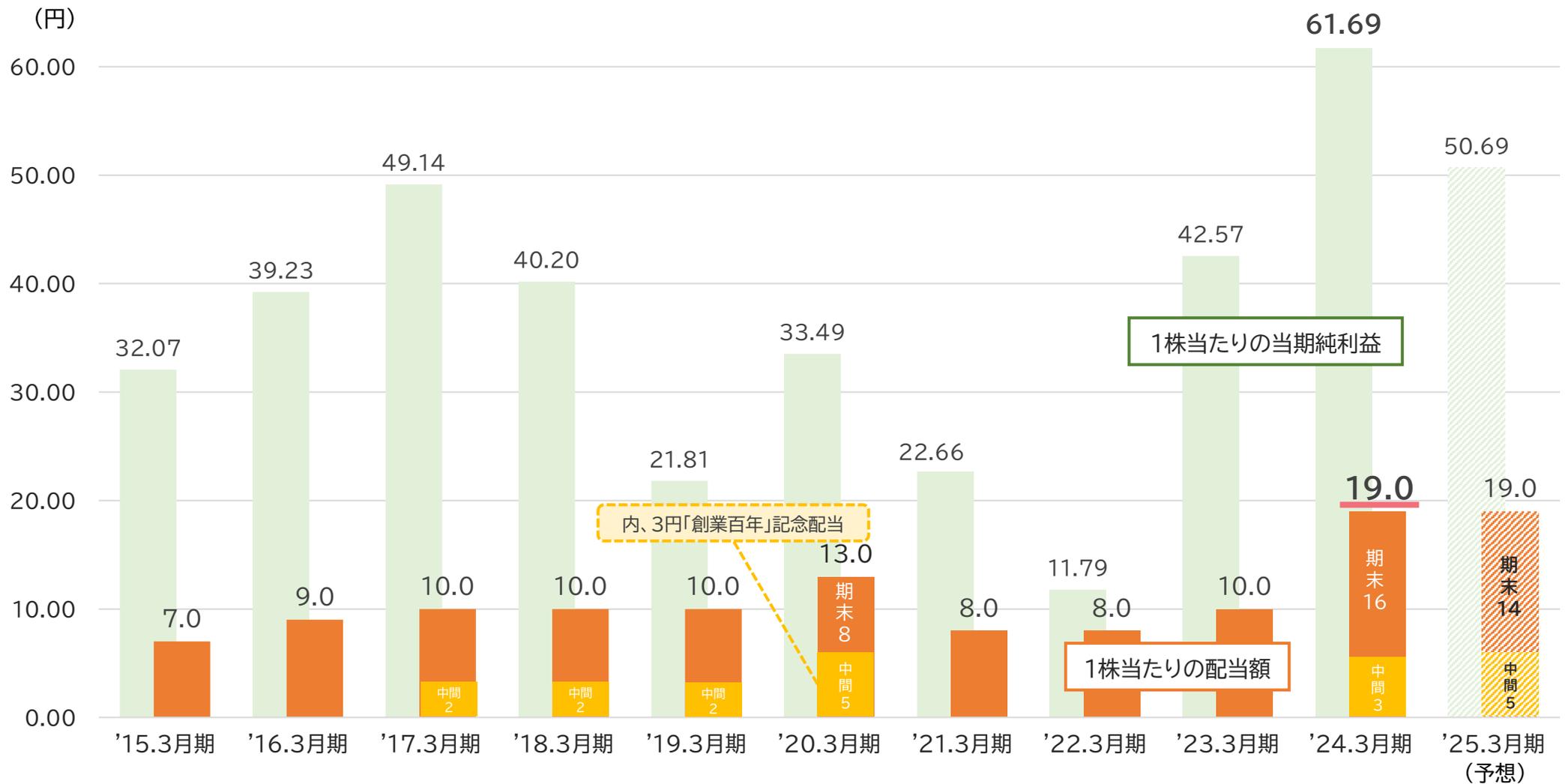


株式関連情報

株価・出来高(月合計)の推移



配当の状況(連結ベース)



配当性向	21.8%	22.9%	20.4%	24.9%	45.8%	38.8%	35.3%	67.9%	23.5%	<u>30.8%</u>	37.5%
DOE (純資産配当率)	1.6%	1.9%	1.9%	1.8%	1.7%	2.2%	1.3%	1.3%	1.5%	<u>2.6%</u>	2.4%

中期経営計画のキャピタルアロケーション計画に基づき、
4ヶ年で合計約35～40億円の株主還元を計画
('22.3月期～'24.3月期まで3ヶ年で、約27億円の株主還元を実施)

ご清聴ありがとうございました



IRに関する
お問い合わせ先

東リ株式会社
経営企画部

e-mail

toli_ir@toli.co.jp

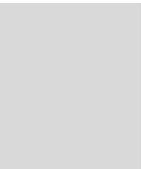
将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

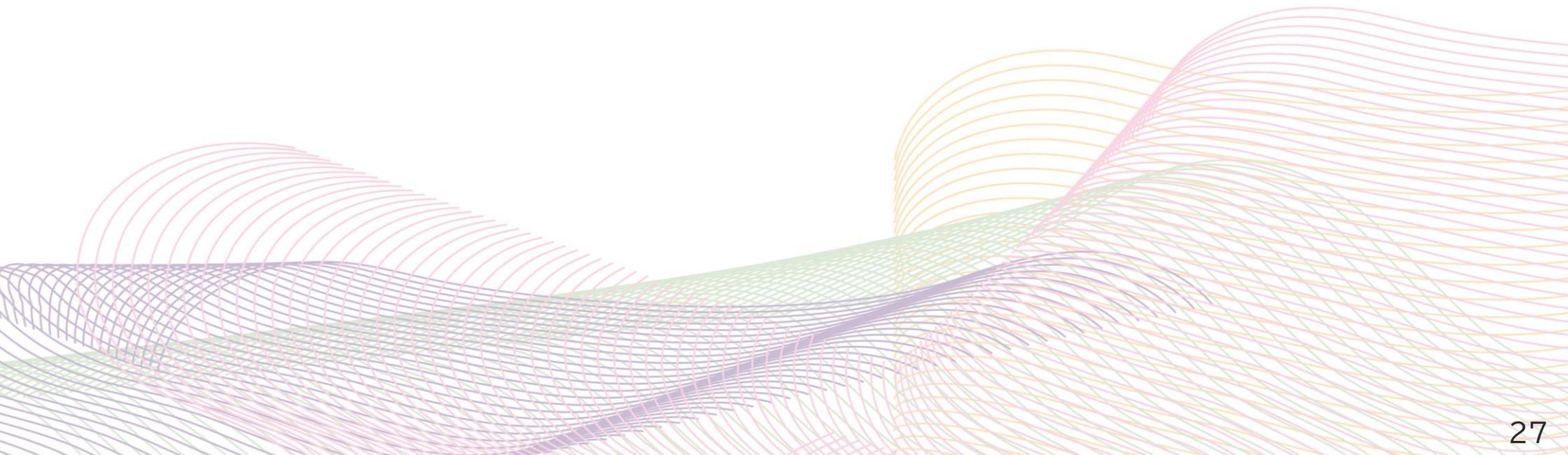
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、当社の目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界動向や外部環境認識等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



Appendix



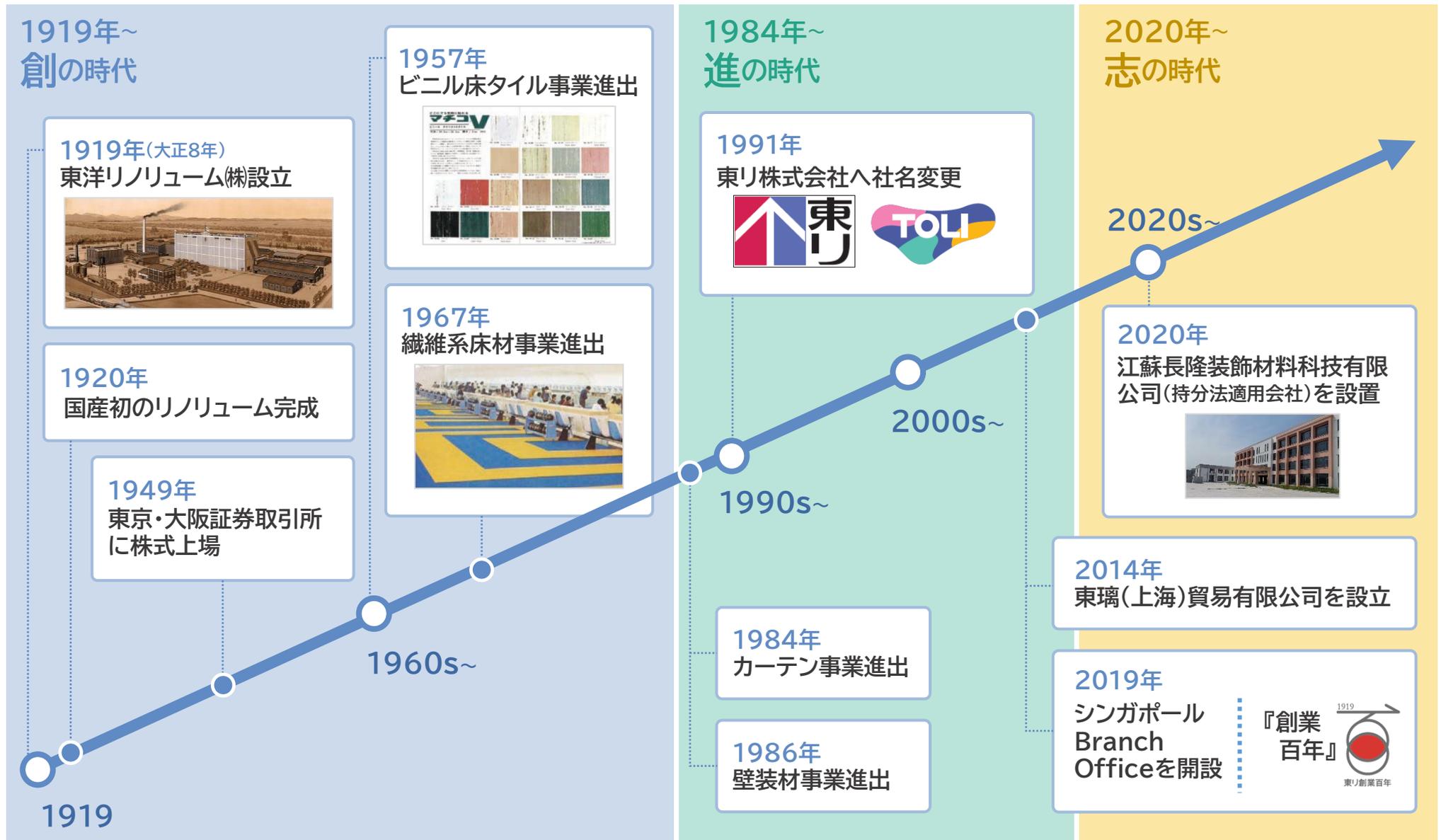
会社名

東リ株式会社



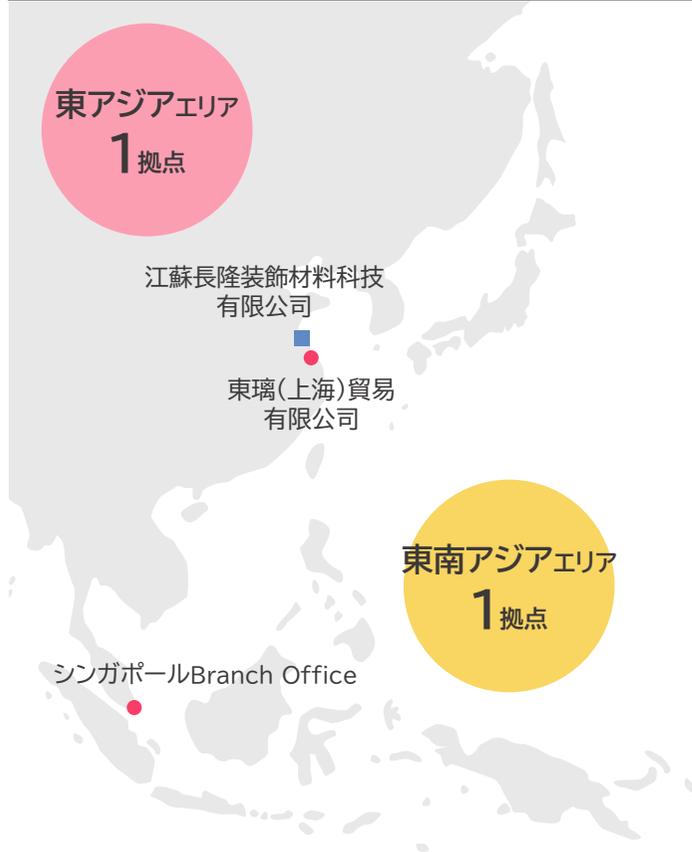
業態	インテリア商品の製造及び販売	親会社株主に帰属する 当期純利益	連結 36億89百万円(2024/3月期)
創業	1919年(大正8年)12月1日	資本金	連結 68億55百万円(2024/3月期)
本社所在地	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	従業員数	連結 1,883名 個別 883名
売上高	連結 1,024億70百万円(2024/3月期)	証券コード	7971 東証スタンダード
経常利益	連結 52億40百万円(2024/3月期)		

沿革



国内 及び 海外事業拠点

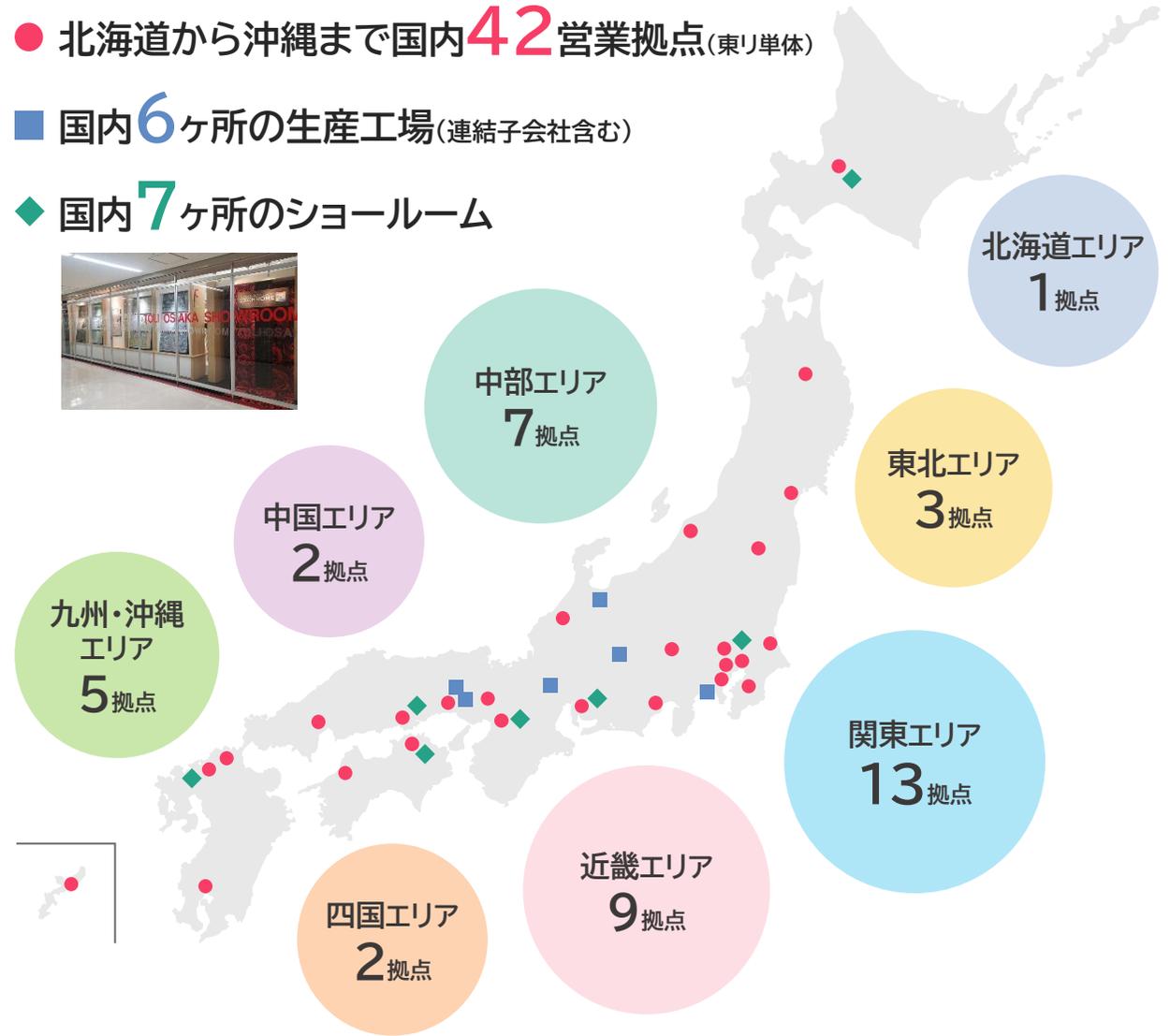
海外拠点



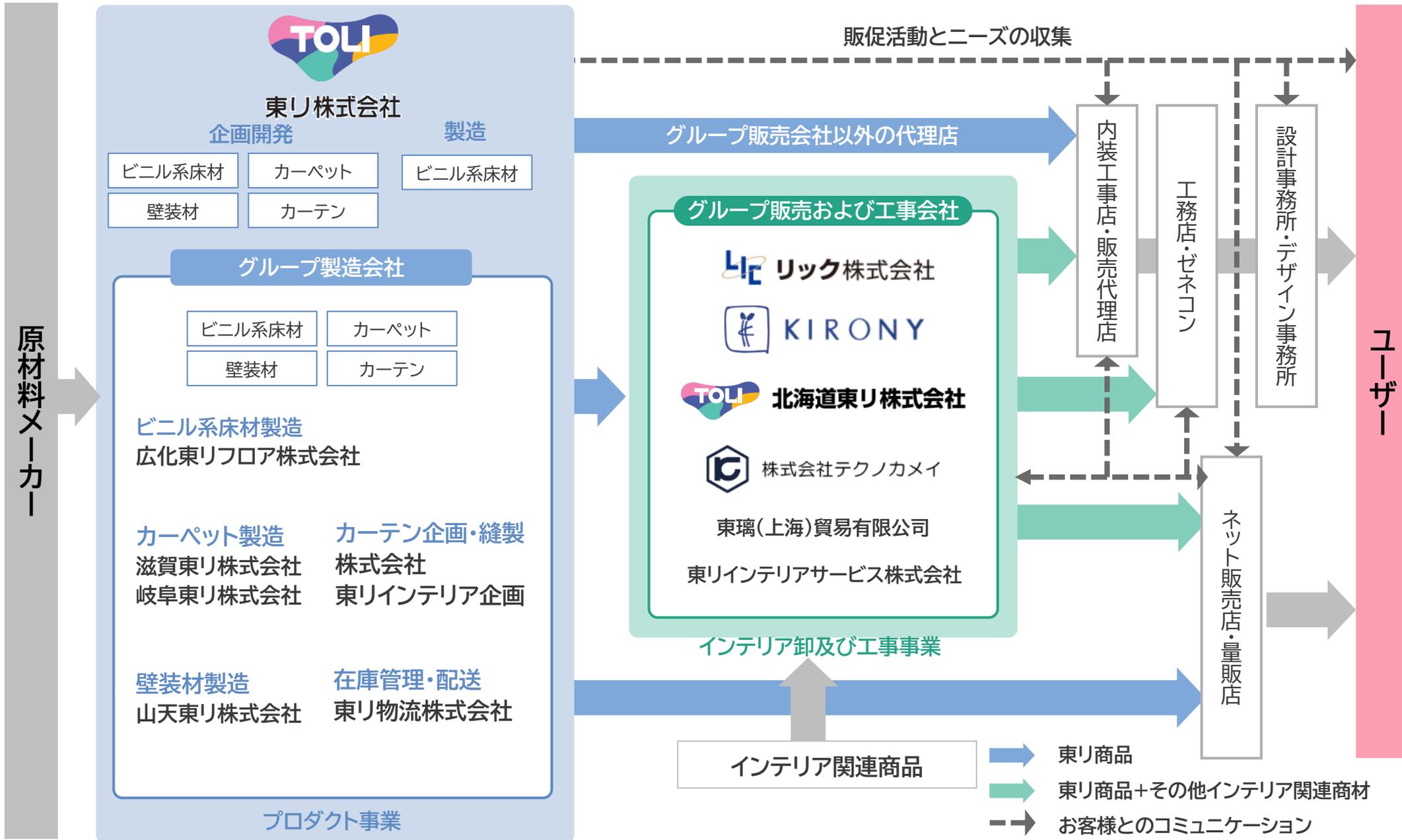
- 海外**2**ヶ所の営業拠点(連結子会社含む)
 - 中国に**1**ヶ所の生産拠点(持分法適用会社)
- 世界**20**の国や地域の販売代理店

国内拠点

- 北海道から沖縄まで国内**42**営業拠点(東リ単体)
- 国内**6**ヶ所の生産工場(連結子会社含む)
- ◆ 国内**7**ヶ所のショールーム



東リグループの事業体系



東リグループの特徴と強み

百年の歴史で培った信頼と技術をベースに、商品の企画・デザインから製造・販売・物流・施工・アフターフォローに至るまでを東リグループで一貫して推進し、さまざまなニーズにお応えし、更なる「信頼と技術」を蓄積することが、当社グループの強みです。



東リグループのESG経営について

